

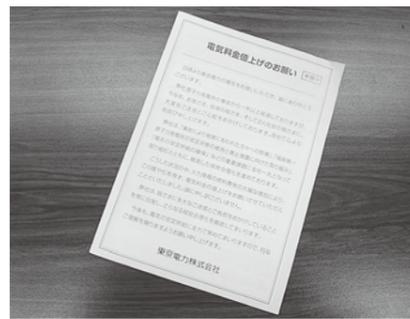
どう抑止する 電気料金値上げに起因する被害に



森 巨 議員（自民新政会）

町長 公平性の確保は難しいため
補助金支出の考えはない

質問 現在、電力会社は料金値上げの方針を打ち出している。料金値上げが実施されれば、この夏、特に、日中在宅せざるを得ない乳幼児を抱えるご家庭や年金生活者の家計が圧迫され、健康被害を誘発しかねない。また、町



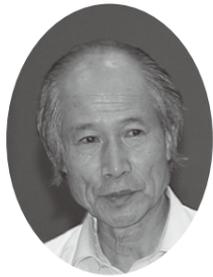
東京電力から各家庭に配布された「電気料金値上げのお願い」
工場、生鮮食品取り扱いは事業者の経営にも大きく影響するものと予想される。そこで、特定施設のシエルト化、省エネ型空調機・機器の購入助成など柔軟かつ迅速な対応を図る必要があると考えるが、町長の所見を伺う。

町長 東京電力は、標準家庭の電気料金平均10・28%値上げを申請した。暑さを凌ぐための公共施設のシエルト化は、値上げの内容が確定しない現状では、臨機応変に対応すべきである。町長

こんな質問もありました
交通事故が危険される危険箇所の早期改善を
町長 今後も積極的に危険箇所の解消に取り組む。

横田基地の軍民共用問題の本質について問う

谷 四男美 議員（住民と自治の会）



町長 軍民共用化は引き続き反対の姿勢を堅持する



横田基地で行われたサムライサージ訓練

質問 先頃、石原都知事はアメリカに行き、横田の問題についても言及し、横田の問題は日本の問題であるとの感触を得たと述べた。また、野田首相にも小泉内閣と同様に、国事マターとしての対応を求めた。瑞穂町においては、軍民共用化を進めることは、騒音等の問題で住民のコンセンサスは得られていない。瑞穂町としての姿勢は、今後どのような方向を打

ち出すことが肝要と考えているのか答弁を求めます。

町長 町は、議会と連携し、国ならびに横田基地に直接訴え、ヘリコプター飛行経路の見直しなどの成果を得てきた。自衛隊の移駐も騒音の増加がないことを前提に容認した。

第4次長期総合計画にも明記しているが、軍民共用化は、騒音被害の増大、航空機事故の発生や交通渋滞など、町民の生活に多大な影響を与えると予想される。地元の意見を顧みず、また損失補てんや補償も十分とは言えない中で、経済性や利便性のみを追求した軍民共用化は引き続き反対の姿勢を堅持する。

省エネ型空調機器などの購入助成については、最新機器が最も節電効果が高いことから、電効果が高いことから、全世帯を対象とせざるを得ない。各家庭の事情を反映できず、公平性の確保は難しいため、補助金支出の考えはない。

学校環境の整備を進め 不登校・いじめなどの対策強化を

近藤 浩 議員（改革みずほの会）



教育長 臨床心理士を増員し、教育相談体制を充実



各学校に設けられている相談室。

質問 小中学校における、不登校やいじめの問題、学級崩壊などが各地で社会問題となつて久しいが、町における現状と今後の課題対策について教育長の所見を伺う。

教育長 認知件数は小中学校6件、中学校4件、早期発見・早期対応に取り組んでいる。今後も、学校、家庭、地域と教育委員会が強固に連携して、児童・生徒の健全育成に取り組んでいく。

町長 減量化モデル事業など町としての取り組みを検討し、進める。

こんな質問もありました
今こそごみ減量リサイクルの推進を
町長 減量化モデル事業など町としての取り組みを検討し、進める。

高齢者支援グッズの展開と 孤立死防止策の強化を

齋藤 成宏 議員（民主党）



町長 普及動向を見極め
地域コミュニティーを
支援する

質問 ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が、住み慣れた瑞穂町で安心して生活していくためには、さまざまな見守り支援の充実が必要である。また、孤立死防止策の強化も重要である。そこで、町長に次の4点を伺う。

問① 高齢者あんしんキーホルダーの展開は、町長 問い合わせに対応する組織や仕組みの構築や登録情報の更新も必要であり、現段階で導入する予定はない。

問② 介護マークの普及・啓発は、町長 普及動向を見極めたい。

問③ 救急医療情報キットのその後の検討は、町長 寿クラブ連合会の「友愛大事なか、統一するか民生・児童委員なども相談し、決定したい。

問④ 都の孤立死防止マニュアル改定について、町長 歩行空間の確保が課題であると捉えている。



他自治体で導入されている高齢者支援グッズ

こんな質問もありました
緊急速報メールの早期運用開始を
町長 24年度、早期の運用を行う予定。

町長 歩行空間の確保が課題であると捉えている。